別紙３(①)

借入金明細書

(自)　令和 7年 4 月 1 日　　(至)　令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人 明

(単位：円)

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期借還額 ③	差引期末残高 ④=①+②−③ (うち１年以内借還予定額)	元金借還補助金	利率 %	支払利息 当期支出額	支払利息 利息補助金収入	返済期限	使途	担保資産 種類	担保資産 地番または内容	担保資産 帳簿価額
設備資金借入金	独立行政法人 福祉医療機構	施設	3,820,000		1,910,000	1,910,000 (0)	430,000	2.00%	57,300	54,300	令和8年7月10日	建物資金	土地	当知町1-55-1	20,308,111
						0 ( )									
						0 ( )									
						0 ( )									
						0 ( )									
	計		3,820,000	0	1,910,000	1,910,000 (0)	430,000		57,300	54,300					20,308,111
長期運営資金借入金						0 ( )									
						0 ( )									
						0 ( )									
						0 ( )									
						0 ( )									
	計		0	0	0	0 (0)	0		0	0					0
短期運営資金借入金						0									
						0									
						0									
						0									
						0									
	計		0	0	0	0	0		0	0					0
合計			3,820,000	0	1,910,000	1,910,000 (0)	430,000		57,300	54,300					20,308,111

(注) 役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合は、区分を新設するものとする。

別紙３(②)

寄附金収益明細書

（自）　令和　7年　4月　1日　　（至）　令和　8年　3月　31日

社会福祉法人名

（単位：円）

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
					法人本部	港つぼみ作業所	
その他	経常	2	260,000			310,000	
			0				
			0				
			0				
区分小計		2	260,000	0	0	310,000	0
関連当事者	経常	1	50,000			50,000	
			0				
			0				
			0				
区分小計		1	50,000	0	0	50,000	0
			0				
			0				
			0				
			0				
区分小計		0	0	0	0	0	0
合計		3	310,000	0	0	360,000	0

（注）１．寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。

２．「寄附金額」欄には、寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。

３．「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。または、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

別紙３（③）

補助金事業等収益明細書

（自）　令和　7年　4月　1日　　（至）　令和　8年　3月　31日

社会福祉法人　明

（単位：円）

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
						法人本部	港つぼみ作業所	
名古屋市/集団収集	障害事業	9,129		9,129			9,129	
福利厚生センター/生活習慣病予防検診助成金		16,800		16,800			16,800	
愛知県/社会福祉施設燃油価格高騰対策支援金		180,000		180,000			180,000	
社会福祉法人愛知県共同募金会/共同募金配分金		1,500,000		1,500,000			1,500,000	
愛知県/職場改善事業費補助金		570,773		570,773			570,773	
区分小計		2,276,702	0	2,276,702	0	0	2,276,702	0
名古屋市/借入償還	償還	430,000		430,000			430,000	
				0				
				0				
				0				
区分小計		430,000	0	430,000	0	0	430,000	0
名古屋市/借入利息	利息	54,300		54,300			54,300	
				0				
				0				
				0				
区分小計		54,300	0	54,300	0	0	54,300	0
合計		2,761,002	0	2,761,002	0	0	2,761,002	0

（注）１．「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、○○事業の補助金事業収益の場合は「○○事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用上の留意事項（課長通知）別添３「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

２．「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

別紙３(④)

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

（自）　令和 7 年 4 月 1 日　　（至）　令和 8年 3 月 31 日

社会福祉法人　明

１）事業区分間繰入金明細書

（単位：円）

事業区分名		繰入金の財源（注）	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

（注）繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

２）拠点区分間繰入金明細書

（単位：円）

拠点区分名		繰入金の財源（注）	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
港つぼみ作業所	法人本部	運用収入	1,196	切手
港つぼみ作業所	法人本部	運用収入	430	郵送代
港つぼみ作業所	法人本部	運用収入	2,900	収入印紙
計			4,526	

（注）繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

別紙３（⑤）

事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書

令和　8年 3 月31日現在

社会福祉法人　明

１）事業区分間貸付金（借入金）明細書

（単位：円）

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期				
	小計		0	
長期				
	小計		0	
	合計		0	

２）拠点区分間貸付金（借入金）明細書

（単位：円）

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期				
	小計		0	
長期				
	小計		0	
	合計		0	

別紙３(⑥)

基本金明細書

(自)　令和　7 年　4 月　1　日　　(至)　令和　8　年　3　月　31 日

社会福祉法人名

(単位：円)

区分並びに組入れ及び取崩しの事由		合計	各拠点区分ごとの内訳		
			法人本部	港つぼみ作業所	
前年度末残高		51,000,000	1,000,000	50,000,000	0
	第一号基本金	51,000,000	1,000,000	50,000,000	
	第二号基本金	0			
	第三号基本金	0			
第一号基本金	当期組入額	0 0			
	計	0	0	0	0
	当期取崩額	0 0			
	計	0	0	0	0
第二号基本金	当期組入額	0 0			
	計	0	0	0	0
	当期取崩額	0 0			
	計	0	0	0	0
第三号基本金	当期組入額	0 0			
	計	0	0	0	0
	当期取崩額	0 0			
	計	0	0	0	0
当期末残高		51,000,000	1,000,000	50,000,000	0
	第一号基本金	51,000,000	1,000,000	50,000,000	0
	第二号基本金	0	0	0	0
	第三号基本金	0	0	0	0

(注) 1．「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合は、記載を省略する。

2．①第一号基本金とは、本文11（1）に規定する基本金をいう。
②第二号基本金とは、本文11（2）に規定する基本金をいう。
③第三号基本金とは、本文11（3）に規定する基本金をいう。

3．従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

△

別紙３（⑦）

国庫補助金等特別積立金明細書

（自）令和 7年 4月 1日　（至）令和 8年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　明

（単位：円）

区分並びに積立て及び取崩しの事由		補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳		
		国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		港つぼみ作業所		
前期繰越額					28,466,907	28,466,907		
当期積立額	建物	0	343,797	0	343,797	343,797		
	建物附属設備	0	86,203	0	86,203	86,203		
	基本財産合計	0	430,000	0	430,000	430,000		
	建物附属設備	0	1,500,000	0	1,500,000	1,500,000		
	その他の固定資産（有形固定資産）計	0	1,500,000	0	1,500,000	1,500,000		
	その他の固定資産計	0	1,500,000	0	1,500,000	1,500,000		
	当期積立額合計	0	1,930,000	0	1,930,000	1,930,000		
当期取崩額	サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額				2,295,679	2,295,679		
	特別費用の控除項目として計上する取崩額				0	0		
	当期取崩額合計				2,295,679	2,295,679		
当期末残高					28,101,228	28,101,228		

（注）１．サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する（本文９参照）。
２．国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

△

別紙３（⑧）

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自）令和 7年 4月 1日　（至）令和 8年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　明

拠点区分　港つぼみ作業所

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額（A）	うち国庫補助金等の額	当期増加額（B）	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額（C）	うち国庫補助金等の額	当期減少額（D）	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額（E=A+B-C-D）	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額（F）	うち国庫補助金等の額	期末取得原価（G=E+F）	うち国庫補助金等の額	摘要
基本財産（有形固定資産）															
土地	20,308,111	0	0	0	0	0	0	0	20,308,111	0	0	0	20,308,111	0	
建物	44,869,405	26,747,398	0	0	2,210,335	1,531,532	0	0	42,659,070	25,215,866	70,631,840	61,594,134	113,290,910	86,810,000	
基本財産合計	65,177,516	26,747,398	0	0	2,210,335	1,531,532	0	0	62,967,181	25,215,866	70,631,840	61,594,134	133,599,021	86,810,000	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	520,812	0	2,000,000	1,500,000	139,047	41,874	0	0	2,381,765	1,458,126	860,235	41,874	3,242,000	1,500,000	
構築物	186,922	0	0	0	26,049	0	0	0	160,873	0	1,548,642	0	1,709,515	0	
機械及び装置	3	0	0	0	0	0	1	0	2	0	1,406,998	0	1,407,000	0	
車両及び運搬具	3,640,664	2,579,509	0	0	1,019,404	722,273	0	0	2,621,260	1,857,236	8,484,762	2,467,764	11,106,022	4,325,000	
器具及び備品	577,503	0	0	0	33,350	0	0	0	544,153	0	1,558,484	0	2,102,637	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	4,925,904	2,579,509	2,000,000	1,500,000	1,217,850	764,147	1	0	5,708,053	3,315,362	13,859,121	2,509,638	19,567,174	5,825,000	
その他の固定資産（無形固定資産）															
水道施設利用権	32,109	0	0	0	0	0	0	0	32,109	0	288,981	0	321,090	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	32,109	0	0	0	0	0	0	0	32,109	0	288,981	0	321,090	0	
その他の固定資産計	4,958,013	2,579,509	2,000,000	1,500,000	1,217,850	764,147	1	0	5,740,162	3,315,362	14,148,102	2,509,638	19,888,264	5,825,000	
基本財産及びその他の固定資産計	70,135,529	29,326,907	2,000,000	1,500,000	3,428,185	2,295,679	1	0	68,707,343	28,531,228	84,779,942	64,103,772	153,487,285	92,635,000	
将来入金予定の償還補助金の額		▲ 860,000		430,000		0		0		▲ 430,000					
差　引	70,135,529	28,466,907	2,000,000	1,930,000	3,428,185	2,295,679	1	0	68,707,343	28,101,228					

（注）1.「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2.「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

別紙３(⑨)

引当金明細書

(自)　令和７年　４月　１日　　(至)　令和　８年　３月　31日

社会福祉法人　明

拠点区分　港つぼみ作業所

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	3,227,100	223,200 (　　)		(　　)	3,450,300	
		(　　)		(　　)	0	
		(　　)		(　　)	0	
計	3,227,100	223,200 (　0)	0	0 (　0)	3,450,300	

(注)

1．引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。

2．目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。

3．都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

別紙３(⑫)

積立金・積立資産明細書

(自)　令和　7年　4 月　1 日　　(至)　令和 8年　3 月31 日

社会福祉法人　明

拠点区分　港つぼみ作業所

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
工賃変動積立金	302,158			302,158	
設備等整備積立金	380,000			380,000	
				0	
				0	
				0	
計	682,158	0	0	682,158	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
工賃変動積立資産	302,158			302,158	
設備等整備積立資産	380,000			380,000	
退職給付引当資産	3,227,100	223,200		3,450,300	別紙３(⑨)に対応
				0	
				0	
計	3,909,258	223,200	0	4,132,458	

(注)

1．積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。

2．退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

就労支援事業別事業活動明細書

（自） 令和 6年 4月 1日 （至） 令和 7年 3月 31日

社会福祉法人 明
拠点区分 港つぼみ作業所

（単位：円）

勘定科目		合計	工賃作業	製品製造作業	空き缶等回収作業	物資販売
収益	就労支援事業収益	2,384,426	1,951,249	59,460	175,207	198,510
	就労支援事業活動収益計	2,384,426	1,951,249	59,460	175,207	198,510
費用	就労支援事業販売原価	0				
	期首製品（商品）棚卸高	0	0	0	0	0
	当期就労支援事業製造原価	1,831,140	1,789,850	41,290	0	0
	当期就労支援事業仕入高	0	0	0	0	0
	合計	1,831,140	1,789,850	41,290	0	0
	期末製品（商品）棚卸高	0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
	差引	1,831,140	1,789,850	41,290	0	0
	就労支援事業販管費	0	0	0	0	0
	就労支援事業活動費用計	1,831,140	1,789,850	41,290	0	0
就労支援事業活動増減差額		553,286	161,399	18,170	175,207	198,510

就労支援事業製造原価明細書

(自)　令和　7年　4月　1日　　(至)　令和　8年　3月　31日

社会福祉法人　明
拠点区分　港つぼみ作業所

(単位：円)

勘　定　科　目	合計	工賃作業	製品製造作業
Ⅰ　材料費			
1. 当期材料仕入高		0	41,290
計	41,290	0	41,290
当期材料費	41,290	0	41,290
Ⅱ　労務費	0		
1. 利用者工賃	1,789,850	1,789,850	0
当期労務費	1,789,850	1,789,850	0
Ⅲ　外注加工費	0	0	0
当期外注加工費	0	0	0
Ⅳ　経費	0		
当期経費	169,545		169,545
当期就労支援事業製造総費用	1,831,140	1,789,850	41,290
期首仕掛品棚卸高	0	0	0
合計	2,000,685	1,789,850	210,835
期末仕掛品棚卸高	0	△ 0	△ 0
当期就労支援事業製造原価	2,000,685	1,789,850	210,835

別紙３(⑰)

就労支援事業販管費明細書

(自)　令和　7年　4月　1日　　(至)　令和　8年　3月 31日

社会福祉法人　明
拠点区分　港つぼみ作業所

(単位：円)

勘　定　科　目	合計	製品製造作業
1. 器具什器費	0	0
2. 消耗品費	2,750	2,750
3. 水道光熱費	20,877	20,877
4. 燃料費	145,918	145,918
就労支援事業販管費合計	169,545	169,545